

『 ぱんだより 』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート
 第83号(2011年7月29日)中国の環境ビジネス

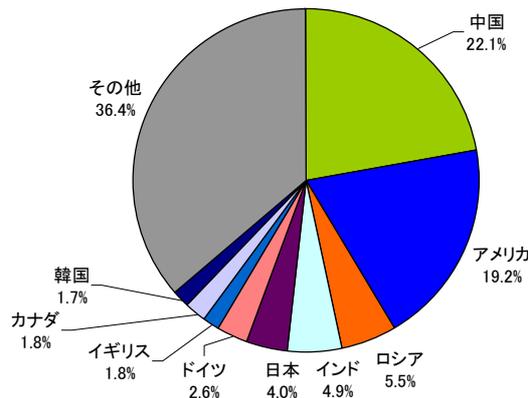


中国の深刻な環境問題

ほとんどの先進国がかつて経験したように、中国でも急速な経済成長、工業化、都市化に伴い、様々な公害や環境問題が発生しています。二酸化炭素の排出量は2008年で世界一に達し、更に増加し続けています。また、水質問題も深刻で、河川水系の約70%が汚染されているといわれます。重金属による土壌汚染も地域によってはかなり深刻なようです。

2008年の中国の一次エネルギー消費量はアメリカに続いて世界第二位ではありますが、一人当たりのエネルギー消費量は世界平均の約7割にとどまっており、エネルギー消費量は今後も長期間にわたって増加し続ける見込みで、環境への負荷も増える可能性が高いと見られます。

国別二酸化炭素排出量（2008年）



中国の環境ビジネス 出所:EDMC/エネルギー・経済統計要覧2011年版

中国政府はこの状況を危機的と捉え、様々な施策を行っています。1978年に改正された憲法で環境保護規定が置かれたのをはじめ、かなり網羅的な環境関連の法律が立法されています。第十次五カ年計画にははじめて環境に関する指標目標が置かれ、第十一次五カ年計画では環境に関する規制も達成必須項目として制定されました。第十一次五カ年計画では環境に関して全部で22の指標のうち拘束性がある指標は8でしたが、第十二次五カ年計画では全部で24ある指標のうち拘束性がある指標が12と大幅に増加となりました。

また、2008年に中国初となる排出権取引所を北京と上海に開きました。政府の推進の下で、環境・エコは中国の新興産業として成長しつつあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



中国の新エネルギー自動車

様々な環境に関する新興産業がある中、新エネルギー自動車は特に急速に成長している産業の一つであります。中国の自動車販売台数はアメリカを超え、世界一になっており、保有台数も猛スピードで増加しており、中国は自動車大国にすでになっているといっても過言ではありません。第十一次五カ年計画から中国政府は新エネルギー自動車の推進に力を入れはじめています。企業向けのEV車補助政策だけでなく、個人向けの補助政策も最大6万元(約90万円)となっております。

そんな中、中国国内の自動車製造大手の各社は新エネルギー自動車の製造開発拠点を新設する動きがはじめています。民間バスメーカーの宇通客車もその一つで、7月25日に24億元(約260億円)を投資して、新エネルギーバスの製造開発拠点を建設すると発表しました。これは新エネルギーバス専用工場への投資額としては過去最大で、年間生産能力は1万台に上る規模であります。

中国国内向けの販売だけでなく、海外向けに輸出も徐々に行われるようになりました。中国メーカーのBYD*は、ドイツのフランクフルト市向けに自主開発した大型EVバス「K9」を3台提供するというニュースに反映されるように、中国の自動車産業、環境ビジネス産業は世界最先端になる土台ができつつあります。

※当コラムに掲載された企業は、あくまでも当コラムの内容の理解を深めて頂くためのご参考として掲載したものであり、個別企業を推奨しているものではありません。

中国湖南省の新エネルギーバス



出所: 中国 科技部ホームページ

(編集後記)この度、弊社、スパークス・アセット・マネジメントも上海にある排出権取引所の会員になりました。同取引所会員企業等とネットワークを構築することにより、CO2削減をはじめとする、環境・エネルギー分野での中国企業の取組みやニーズにつき、最新の情報を適時に入手できるようになります。

(GDP48)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。